



社会実験としてデマンド型乗合タクシーが、門真団地周辺で走り出す

第4回定例会

令和4年第4回定例会は、11月29日に開会し、「令和4年度門真市一般会計補正予算(第10号)」など、市長提出議案28件、議員提出議案4件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意しました。

また、令和4年第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案5件についても、認定並びに原案のとおり可決し、12月14日に閉会しました。

デマンド型乗合タクシー社会実験の実施を含む補正予算など32議案を可決

4年度補正予算(1) (一般会計補正予算(第10号))

(議決結果) 全員異議なく可決
(総務建設常任委員会審査概要)

乗合タクシー社会実験の実施 門真団地周辺で5年度から

社会実験実施の経緯は。

利用状況に応じた効率的な輸送システムの検討を進める中、タクシーなどを活用し、行き先や利用時間等を自由に選択可能なデマンド型の小規模乗合型輸送システムの導入に至った。

まずは区域と利用対象者を限定し、最長3年間の社会実験を行うっていく。

社会実験の区域は。

生活利便施設が集中する鉄道駅周辺から離れ、高齢化率が高い地域を利用区域とし、市南東部の門真団地が中心の半径約1km圏を社会実験区域に設定した。

乗合タクシーの対象者は。

高齢者や障がい者、妊産婦、

小さな子ども連れなど、移動が負担と想定される者である。

コミュニティバス廃止との関連性は。

乗合タクシー導入の検討は以前から行っており、コミュニティバスの廃止との関連性はない。バスの廃止が決定したことから、その時期に合わせて乗合タクシーの社会実験の実施を決めたものである。

バス廃止により、市民の利便性が低下するが、その代替策は。

地域住民の声に耳を傾け、周辺地域と門真南駅を結ぶ新たな公共交通の在り方を検討する。

門真市議会は、コミュニティバスの廃止は南部地域の衰退につながりかねないことを危惧し、「門真市南部地域における交通インフラの確保を求める決議」を全会一致で可決しました。

全文は3ページに掲載しているよ。



門真中央線の一部一方通行化に向けて実証実験を実施

実証実験の概要は。

同中央線の国道163号の柳町交差点から門真小学校南西の

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)
 - ・一般会計補正予算(2)、人事案件、手話言語条例の制定など
 - ・決議、意見書、議員報酬の削減など
- 一般質問・所管質問……………4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

北向き一方通行化による警察の懸念事項は。

現在、市道浜町桑才線から国道163号柳町東交差点までの右折待ちなどによる滞留が多い状況であることから、一方通行化の影響により、さらに滞留が多くなることが挙げられる。

北向き一方通行化の規制自体が困難になる可能性は。

周辺道路に著しく影響がある場合は、規制自体が困難になる可能性があると思われる。

実証実験は、
1月26日～28日までの3日間実施されました。

4年度補正予算(2)
(一般会計補正予算(第10号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

歴史資料館の移転候補地が決定

移転の候補地は。

門真の歴史文化を継承するにふさわしい市立市民交流会館中塚荘への移転、集約が決定した。

今後の移転スケジュールは。

7年度に展示室の改修や執務室の仕様変更を行い、収蔵物の移設や展示の準備を行う。移転に関しては、市民学芸員等の意見を踏まえて展示レイアウトの設計を進めるとともに、

こども発達支援センターの
指定管理者を決定

指定管理者名	(仮称) 門真市立こども発達支援センター共同事業体
指定期間	令和6年4月1日～ 令和11年3月31日
議決結果	全員異議なく可決

開館時間や休館日の設定、貸館業務の範囲等、運営手法についても検討を進めていく。

歴史資料館本館跡地の活用方法は。

シルバー人材センターの事務所用地として考えている。

今後のスケジュールは。

本館撤去等工事、敷地の境界画定、分筆の後、同センターが事務所を建設し、6年10月に新事務所の運用開始を想定する。



かつての邸宅の趣を彷彿させる移転候補地の中塚荘

安心して総合体育館を
利用し続けるために

総合体育館の床の損傷について、市の認識は。

平成29年5月開館後の同年夏

頃から移動式バスケットゴール倉庫前で歪みや床の剥がれがあったことを認識している。

開館後5年が経過したが、床の損傷は一般的なもののなか。

現在発生しているメインアリーナでのささくれや割れなどについては、他市の体育施設と比べ、劣化が激しいと考えている。

設置予定の養生パネルなどで床への負担は軽減できるのか。

移動式バスケットゴールなど重量物から床面を保護する目的で作られており、動線に敷くことで荷重の影響を軽減できるものとする。

床の張り替えには多額の費用が必要となるが、市の見解は。

利用者の安全面を最優先に考え、できる限り早期に対応できるように、全面改修も想定している。今後は、施工業者や指定管理者とも協議し、費用対効果にも考慮しつつ最適な手法を検討していく。

必要な改修費用は。

全面改修の場合はおおむね1億円程度が見込まれる。

(その他の質疑項目)
・施設閉鎖後のリサイクルプラザ建物の活用方法について など

手話でつなぐ新しい未来に
手話言語条例を制定

仕員養成講座を実施しているほか、公的機関や病院等の外出先に手話通訳者を派遣している。

門真市文化や情報とふれあう手話言語条例の制定については、手話が言語であるという認識に基づき、手話の普及並びに手話が言語であること及びろう者に対する理解の促進に関する基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話に関する施策の基本的事項を定めることによりろう者とう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現するものです。

(議決結果) 賛成討論の後、
全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

市民や事業者等が手話の理解を深めるために市が行う取組は。

条例制定のパンフレットの作成、市広報紙、ホームページなどでの手話の啓発、市内施設職員や利用者等を対象とした手話講習会の実施を検討している。

障がい者週間での周知は。

12月の同週間において、ろう者等の障がい者への理解を広めるため、合理的配慮や障がい者雇用等について周知していく。

その他の取組状況は。

毎年、手話に興味のある市在住・在勤者を対象とした手話奉

条例制定後に新たに検討している施策等は。

手話が言語であること、広く手話やろう者に対する理解を深めるため、新たな手話講習会の実施や動画作成等を検討しており、ろう者とう者以外の人との意思疎通がしやすい環境づくりの推進に努めていく。

職員と議員の給与等を改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告等を踏まえ、4年度分から①一般職の職員の給与について平均0.3%の引上げ、②一般職の職員の勤勉手当について年間0.1月分の引上げ、また議員及び特別職の期末手当についても年間0.1月分の引上げなどを行うものです。



人事案件に同意

〈人権擁護委員候補者の推薦〉

門真市大倉町8番30-5号

佐野 幸雄

門真市打越町3番13号

中道 文夫

門真市元町11番13号

野口 美寿

門真市垣内町6番20号

東口 好行

門真市江端町5番5-5号

増田 悦子

以上5件は、同委員の任期が5年6月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、いずれも推薦に同意しました。

淀川左岸水防事務組合

議会議員の選挙

当選人

門真市上島町27番3号

寺西 和彦



常任委員会 管外行政調査

議会活動の一層の充実のため
先進地の優れた行政を視察

本委員会は、10月27～28日に愛知県岡崎市における乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画について、岐阜県岐阜市における岐阜市新庁舎建設事業について調査を行いました。



岐阜市での視察の様子

総務建設常任委員会



筑後市での視察の様子

本委員会は、11月1～2日に福岡県久留米市における久留米シティプラザ運営事業について、福岡県筑後市における図書館事業について調査を行いました。

民生水道常任委員会

本委員会は、11月14～15日に福井県あわら市における小・中学校2学期制導入について、石川県加賀市におけるICT教育の推進について、学力向上の取組について調査を行いました。



加賀市での視察の様子

文教こども常任委員会

議員提出議案

新型コロナ、物価上昇等の対策として 議員報酬をさらに削減

門真市議会では平成23年から議員報酬の10%を削減していますが、今回、新型コロナ、物価上昇等に対応するための財源を確保するため、5年1月1日から4月30日までの間、議員報酬の15%削減に取り組むことを全会一致で可決いたしました。

市議会の個人情報の保護に関する 条例を制定

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、市議会においても自律的な措置を講じるため、本条例案を提出し、全会一致で可決いたしました。

門真市南部地域における交通インフラの確保を求める決議

門真市は北部地域駅周辺の開発や大型商業施設の開業、大阪モノレールの南伸など、開発が進み、今後の活性化に期待するものである。

しかしながら、南部地域は門真住宅の建て替えは進んでいるものの、北部地域と比べると活性化とは言い難い状況である。

今般コミュニティバスの廃止の話があり、代替策としてのオンデマンド交通に期待しているが、現状の乗り合いタクシーの内容はコミュニティバスを補完できる内容ではなかった。

コミュニティバスは年間6万～7万人に利用される南部地域には貴重な交通インフラである。近隣にバス停があることで、通勤通学に利用されたり、公共施設の利用や地下鉄へのアクセスなどにも使われている。

財政面の負担増ということであるが、自転車に乗れない方、免許を返納された方もいる。歩道整備が十分ではない門真市において交通インフラという市民サービスの維持は重要である。

「どんな世代も移動しやすく、暮らしや賑わいを支える交通や道路が充実したまち 門真」を将来像としている門真市が、このまま十分な議論なしでコミュニティバスを廃止にすると南部地域の衰退につながりかねない。

南部地域の活性化を早期に進めるためにも交通インフラを早急に確保、整備するよう強く求める。

以上、決議する。

※本案は、全員異議なく可決しました。

意見書を可決

以下の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付いたしました。

重度障がい者医療費助成制度の国の制度化を求める意見書

現在の障がい者医療制度は、障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療・更生医療・精神通院医療）が実施されているが、必ずしも十分とは言えない。

こうした国の制度を補い、自治体独自の財源によって実施されているのが重度障がい者医療費助成制度であり、障がい者の健康を守る上でなくてはならない制度として、全国の全自治体の実施しており、本市においても最近で2198人が利用している。

しかし自治体独自施策ゆえに、自己負担の有無、対象範囲などに大きな格差も生まれている。

よって政府においては、障がい者のいのちと健康を守るために、下記のとおり重度障がい者医療費助成を国の制度として実施するよう要望する。

記

- 1 重度障がい者医療費助成制度を国の制度として創設すること。

令和5年第1回定例会の開催予定

と き		内 容
2月	24日(金)	本 会 議
3月	7日(火)	本 会 議（代表質問）
	8日(水)	本 会 議（代表・一般質問）
	9日(木)	総務建設常任委員会
	10日(金)	民生水道常任委員会
	13日(月)	文教こども常任委員会
	22日(水)	本 会 議

※日程は、都合により変更となる場合あり。



本会議

総務建設

民生水道

文教こども

一般質問・ 所管質問

12月14日の本会議において、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、12月1日、2日、5日の各常任委員会において、11名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議、または各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を4面から6面に掲載しています。(議席順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第4回定例会の会議録は2月下旬に掲載する予定です。

本会議



大西 康弘
(自由民主党)

高齢者インフルエンザワクチンの接種促進について

問 インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備え、接種促進を行うべきだが、本市の接種取扱医療機関数と償還払いの取扱方法は。
答 取扱医療機関数は82か所となる。償還払いは事前に健康増進課へ依頼書申請手続を行い、取扱医療機関に依頼書持参の上、実費負担後に同課にて還付申請を行う。

コミュニティスクールについて

コミュニティスクールの取組

本会議



中道 建
(自由民主党)

防災教育について

問 南海トラフ地震に備え防災教育を一層推進していかなければならないと考えるが、現状と取組は。

答 各校において学校安全計画等を作成し、それらに基づき防災教育を実施している。

問 また、防災学習のほか、地震等を想定した避難訓練を実施し、訓練時には消防署員を招聘した水消火器による消火訓練の指導や避難訓練の講評等も行っている。

答 今後の方針は、地域や家庭と連携した防災教

育、防災訓練に取り組むことは有用であると認識しており、先進市の取組等を参考に検討していく。

子育て世代へ向けた支援のPRについて

問 生涯学習複合施設や複合商業施設のオープンを機会と捉え、子育て世代へ支援のPRが重要であると考えるが市の方針は。

答 市ホームページや広報紙等に加え、5年2月末までに導入する市公式LINEアカウントを活用した子育てに関するイベントなどの情報を発信する。

問 さらに、情報発信等の際にハッシュタグを効果的に使用するなど市内外の多くの人にに対し、本市の施策をPRしていく。



本会議



大西 康弘
(自由民主党)

高齢者インフルエンザワクチンの接種促進について

問 インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に備え、接種促進を行うべきだが、本市の接種取扱医療機関数と償還払いの取扱方法は。
答 取扱医療機関数は82か所となる。償還払いは事前に健康増進課へ依頼書申請手続を行い、取扱医療機関に依頼書持参の上、実費負担後に同課にて還付申請を行う。

コミュニティスクールについて

コミュニティスクールの取組

本会議



滝井 稔元
(大阪維新の会)

来るべき南海トラフ巨大地震への対策について

被害状況の確認方法は。

答 公的機関や報道等の情報をはじめ、市民や市職員から収集した情報とドローンを活用した情報等を精査し、詳細な被害状況の把握に努めることとしている。

高齢者・障がい者やペット連れ避難者への対応は。

答 避難所生活において特別な配慮を要する場合は、福祉避難所等の受入れ可能施設へ移送する。ペット連れ避難者は、動物アレ

内容の現状と今後の展開は。

答 小・中各1校をモデル校とし、学校運営の方針等の承認や必要な支援を協議している。5年度は効果検証、6年度以降は順次拡大し、全校に広げていく予定である。

地域防災力の向上について

問 防災力を高める活動が期待される防災士の推移と活動内容は。
答 本市は、以前に防災士の育成を行い、4年11月末現在で179人と聞く。活動内容は、防災訓練や研修会への参加等である。

問 市全体の防災力向上のために、防災士との連携、協働が重要と考えるが、市の見解は。

答 地域防災力向上のため、既存の取組のほか、今後の連携の在り方について調査研究に努めていく。

ルギー症状への対処から避難スペースと分けることを想定する。

問 自助(自分の命は自分で守る)や共助(地域住民で支え合う)の推進について、市の考えは。

答 防災訓練等あらゆる機会を通じて、自助と共助の重要性を呼びかけており、一人一人の防災意識を持つた行動が、被害の軽減につながるものと考えている。

問 民間企業や団体との連携について、市の考えは。

答 生活物資の供給、福祉避難所や宿泊施設避難所の開設等において民間事業者と災害協定を締結しており、今後もさらに連携を広げていく。



市内のホテルとの間で災害協定を締結

本会議



坂本 拓哉
(大阪維新の会)

道路環境における市民からの要望について

問 道路環境への市民からの要望や通報等の主なケースと件数は。

答 3年度においては828件あり、清掃関係が284件、交通安全施設関係が265件、舗装関係は180件要望が寄せられた。

優先対応となるケースは。

答 交通安全施設の復旧、道路陥没や舗装の段差等は早急に対応しており、緊急性がないものについては財源や各種調査結果等から総



本会議



池田 治子
(自由民主党)

市南部地域の交通インフラの確保について

問 バスが唯一の交通手段で最後の頼みの綱という利用者もいるが、市がコミュニティバスを廃止するその時期はいつか。

答 5年3月末日で廃止する予定である。

問 同バスの廃止は、市南部地域のにぎわいや人口増加を後退させると考えるが、市の考えは。

答 社会実験の結果や地域の声を踏まえ、新たな公共交通の在り方について調査研究していく。

合的に判断し対応している。

今後の取組は。

問 LINEを活用した道路損傷等の通報システム実施に向け調整中であり、市民が安全・安心に通行できるよう限られた予算の中で優先順位を見極めて対応する。

ベビーファースト運動について

問 日本青年会議所の提唱する、子どもを産み育てやすい社会の実現を目指すベビーファースト運動に大阪府等も賛同し、活動宣言を行った。本市もこれまで以上に子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて、賛同と活動宣言をすべきと考えるが、市の見解は。

答 本市が取り組む子ども・子育て支援施策に合致することから、運動に賛同し活動宣言を行いたい。

ドローンサッカーについて

問 新競技ドローンサッカーの練習場所等の相談窓口は。

答 生涯学習課での対応となる。

問 今後も新たな競技が増える中、市民からの相談に対応し、生涯学習の推進に努めていく。

高齢者施設の改修等について

問 地域高齢者交流サロンの駐輪場に屋根を作ってほしいという要望があるが、市の対応は。

答 要望書の提出があり、検討を行ったが早急な新設は困難である。

高齢者施設の修繕実績は。

問 直近2年間に老人福祉センター受変電設備更新、倒壊のおそれのある煙突の撤去工事、側溝と非常用照明器具の修繕等を実施した。

本 会 議



寺西 敬子
(公明党)

プログラミング教育について

問 現在の取組による成果は。

答 元年度より企業連携による出前授業等を全小学校で実施してきており、各校において計画的にプログラミング教育の授業を行う基盤づくりができたと考えている。

問 今後について市の考えは。

答 より一層他市の実践事例に学ぶとともに、出前授業等民間活力を活用し、教員の授業力向上に努める。



女性サポートステーション(WESS)について

問 WESSにおける相談体制は。

答 女性相談は社会福祉士1人で週4回、就労相談はキャリアコンサルタントの有資格者が1人で週3回担当しており、それぞれの相談に対応している。

リカレント教育について

問 生涯学習の一環としてリカレント教育の導入が必要と考えるが、市の見解は。

答 生涯を通じて楽しく学び、生きがいを持って生活できる学びの機会提供は重要と考えていることから、学び直しの機会提供の可能性について、指定管理者と協議していく。

民生水道



坂本大次郎
(公明党)

マイボトル・給水スポットの取組について

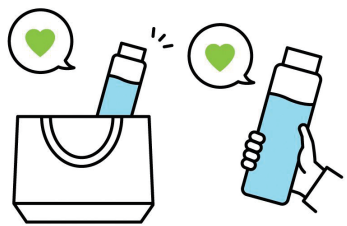
問 使用済ステンレス製ボトルの回収ボックスの設置先は。

答 市役所別館1階等、市公共施設4か所に試験的に設置している。

問 マイボトル普及に向けた給水スポットの設置について、市の考えは。

答 本市施策の一つとして掲げている「マイボトル普及率の向上」を進める上で重要な役割を果たすものと考え、まずは給水スポットを庁舎内等に設置する方向で調整

を図り、マイボトルの普及に向け職員が率先してマイボトルを利用する取組を進めていく。



高額療養費の簡素化について

問 国保の高額療養費の支給について、被保険者が初回申請時に登録した振込口座へ、2回目以降は申請なしで自動支給できないか。

答 国民健康保険法施行規則の一部改正により、自動支給も可能となったが、7年度までに国の標準仕様書に準拠したシステム移行を予定していることから、仕様書の内容を確認する。

本 会 議



池田美佐子
(公明党)

重層的支援体制の整備に向けて

問 独居高齢者等が生活面の相談等を気軽にできる窓口の必要性を日々感じているが、本市の支援体制の現状は。

答 様々な困り事に対して、コミュニティソーシャルワーカーによる福祉の総合相談を実施しており、必要に応じて各分野の専門窓口へつなぐ支援や連携等を行っている。

問 その中の課題は。

答 相談内容が複雑・複合化する中で、制度の狭間にある課題の解決に対し支援する関係機関等の連

本 会 議



松本 京子
(公明党)

多文化共生社会について

問 多文化共生センターの設置をほかの相談事業との共同事業にする考えは。

答 今後増加が予想される在住外国人が生活全般にわたり相談ができる窓口は必要だと考える。

また、ほかの相談事業と合わせた相談窓口の設置は有用であり、実施体制について検討していく。

デジタル教科書について

問 デジタル教科書の導入により、児童・生徒の視力低下等が心配さ

携を緊密にし、各々の領域から一歩踏み出して協働することによる支援体制が必要と認識する。

問 重層的な支援体制の整備に向けた市の取組は。

答 重層的支援体制整備事業は包括的な支援体制を整備する手法の一つである。包括的支援体制の整備は取り組むべき重要な点と考え、体制整備に当たっては世代等を問わず、各相談機関において幅広く相談を受け止め、適切な支援につながる連携体制を強化する。

また、庁内外の関係機関が課題を共有し、協働することにより課題解決が図れるよう、まずは既存のネットワークを有効に活用し、支援する側のつながりをより密にできる方策を検討していく。



れるが、市の対策は。

答 国からのチェックリストなどを基に定期的に学校へ指導・助言していく。

各種ワクチンについて

問 肺炎球菌ワクチンの複数回助成について、市の考えは。

答 国の動向を注視していく。

問 带状疱疹ワクチンの助成制度導入について、市の考えは。

答 国において定期接種化に向けた審議が継続されており、今後の動向を注視していく。

問 9価HPVワクチンが5年4月1日より定期接種化されるが、どのように準備するのか。

答 医師会や庁内で情報を共有し調整しており、今後、接種対象者や保護者に個別通知等を行う。

本 会 議



森 博孝
(無所属)

マイナンバーカードについて

問 カードのセキュリティ対策は。

答 カード自体には、税や年金、医療関係等のプライバシー性の高い個人情報記録されない。

仮に悪意の第三者が取得した場合も暗証番号を知らなければ電子証明書の利用等ができず、暗証番号入力をも一定回数以上間違えるとロックされる仕組みとなっている。また、不正にICチップ内の情報を読み出そうすれば、自動的に記録情報を消去するなど、強固なセキュリティ対策が講じられてお

本 会 議



土山 重樹
(自由民主党)

生涯学習センターのIT・視聴覚室について

問 当初11月頃に予定していたパソコンの更新時期は。

答 指定管理者と協議の上、仕様変更と機器確保のため予定を変更し、5年6月からの更新を目指す。

更新の際は、オンライン会議用カメラやマイクの追加、プログラミング処理やオンラインアプリ、動画編集作業にも対応できる高性能機器への変更を含め検討する。

問 更新の際は、家電量販店でパソコンが家庭で使用しているよ

り、カード紛失時は専用コールセンターにて、24時間365日、一時停止の手続きが可能である。

問 他市の新型コロナウイルス給付金のオンライン申請において、同性同名の人物による「なりすまし」事例があり、結果的にカード情報の確認で別人と判断できたとのことだが、オンライン申請の安全性は。

答 市町村にて対面による厳格な本人確認を経て発行され、ICチップ内に格納された電子証明書によりシステムへのログインなどが本人であることや、インターネットで電子文書を送信する際の改ざんの有無等が確認できることから、他人による「なりすまし」や「改ざん」は極めて困難であり、安全・安心に利用できると認識している。



うなソフト類がある方がいいと思うが、市の考えは。

答 安全利用に向けたルール作りやセキュリティ対策等を含め、指定管理者と協議する。

問 インターネットを使用した共有リモートワーク等が勉強できる環境整備について、市の考えは。

答 コロナ禍により、リモートワークやオンライン会議が日常化していく中、オンライン会議が可能となる同室のWiFi通信速度の向上のほか、機器の性能向上を図り、利用

実態に即した時間や料金の設定等、引き続き指定管理者と検討する。



本会議



後藤 太平
(公明党)

総合体育館の床の損傷について

問 いつから損傷に気づき、どのような対応を行ったのか。

答 平成29年5月の開館後の同年夏頃から移動式バスケットゴール倉庫前での歪みや床の剥がれなどがあつたことを認識している。

また、床の劣化対応は、発見の都度パテやテープでの補修、部分的な張り替えなどを行っている。

問 今後の床の張り替えや修繕の考え方とその期間は。

答 同一床材による劣化箇所に対する部分改修や全面張り替えなど、

本会議



岡本 宗城
(公明党)

門真団地余剰地活用について

問 同余剰地は産業系ではなく、周辺の市民プラザや南部市民センターなど公共施設の誘致を余剰地活用として検討してはどうかと考えるが、市の見解は。

答 余剰地周辺では、第四中学校区における義務教育学校の整備が進んでいることに加え、北島西・北地区において7年度予定の府内の区域区分の一斉見直しを見据え、まちづくりへの機運が高まってきたことから、土地区画整理事業の準備組合設立に向け、地権者の意

費用対効果も考慮しつつ、最適な手法・期間となるよう検討する。

介護保険事業の移行について

問 くすのき広域連合解散後の市内介護事業者への対応は。

答 情報の発信や周知、随時相談対応等を行い、必要に応じて説明会を開催するなど、介護保険サービスの提供に遺漏を来すことのないよう努める。

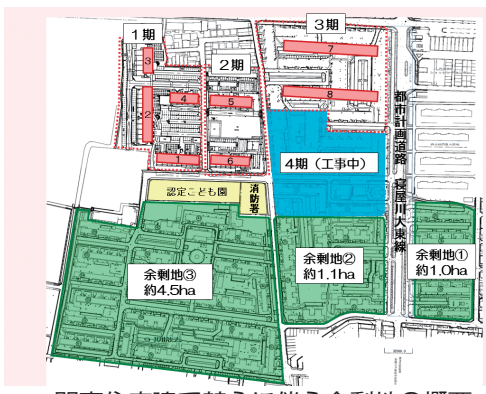
問 地域密着型サービスの今後の方向性は。

答 同広域連合の解散以前からのサービス利用者については、利用者の希望等も考慮し、解散後も引き続き同一事業所でのサービス利用を可能とする方向で調整中である。



向調査を進めている。

これらの動向から、今後、周辺の土地利用が大きく変化する可能性も見据え、公共施設再編の用地の一部としての余剰地活用も有用であると考えている。この機会に余剰活用の方向性等の認識を関係各課で改めて共有していく。



門真住宅建て替えに伴う余剰地の概要

本会議



内海 武寿
(公明党)

産業振興について

問 本市中小企業サポートセンターの企業支援内容は。

答 経営相談、補助金申請、ビジネスマッチングなどそれぞれのニーズに応じた支援を行っている。

問 カドマイスターの今年度の取組と今後は。

答 今年度も認定企業を募集、審査、認定し、情報発信等の支援を行う。今後は、市における各種施策の優先利用等、認定企業に対するインセンティブについて検討しつつ、認定制度を継続する。

本会議



福田 英彦
(日本共産党)

松生町商業施設建設に伴う市道門真中央線の一部一方通行化について

問 地元の要望を受け、交通量調査や住民アンケート、周辺交通影響検証等を行い、早くから警察と協議していたにもかかわらず、なぜ開業直前の実証実験なのかと思わざるを得ない。市長の認識は。

答 適宜、担当部署より報告を受けており、暫定整備に向けた協議を進めるよう指示している。一方通行化の可否はこれまでの協議を基に、警察で適切に判断されるも

問 企業誘致の取組は。

答 本市の基幹産業であるものづくり産業を中心に、様々な課題に対応した企業集積の在り方等の検討を進める。

問 雇用促進、事業承継の取組は。

答 守口門真商工会議所等と連携し、引き続き合同企業就職説明会・面接会や相談支援等を実施する。

北島西・北地区のまちづくりについて

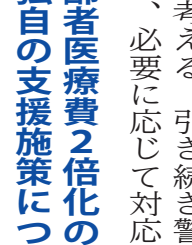
問 地権者への意向調査について、市の考えは。

答 今年度中に地権者に対し、事業参画に関する意向調査を進める。

問 準備組合設立スケジュールは。

答 今年度末までに事業区域を定め、5年度末頃に設立されるよう支援していく。

本会議



五味 聖二
(大阪維新の会)

高齢者医療費2倍化の影響と市独自の支援施策について

問 4年10月から一定以上の所得のある後期高齢者の医療費負担の2倍化が施行された。その影響は。

答 2割負担は被保険者総数の約13%、3割負担は約6%である。

問 年金の引下げや物価高騰に加え医療費の引上げは耐え難い痛みである。市独自の支援策の考えは。

答 後期高齢者医療制度の実施主体は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、独自の減免措置等はないが、内容を丁寧に説明するとともに、後期高齢者が地域でさらに安心して生活できるよう調査研究していく。

本会議



亀井 淳
(日本共産党)

総事業費約120億円の施設一体型校舎先にありきの四中学校区義務教育学校について

問 国補助金は約1割。財政が厳しいのに四中学校舎を活用せず、耐震化した校舎は補助対象外なのに多額の費用が必要な全面建て替えは問題。施設一体型の八尾市の学校が校舎の課題をクリアしているのは、グラウンドもプールも2つ、児童・生徒数も少ないから(同学校4年5月1日現在397人。四中学校区基本計画781人)。なぜ四中学校舎を当面残さないのか。

問 国補助金は約1割。財政が厳しいのに四中学校舎を活用せず、耐震化した校舎は補助対象外なのに多額の費用が必要な全面建て替えは問題。施設一体型の八尾市の学校が校舎の課題をクリアしているのは、グラウンドもプールも2つ、児童・生徒数も少ないから(同学校4年5月1日現在397人。四中学校区基本計画781人)。なぜ四中学校舎を当面残さないのか。

問 国補助金は約1割。財政が厳しいのに四中学校舎を活用せず、耐震化した校舎は補助対象外なのに多額の費用が必要な全面建て替えは問題。施設一体型の八尾市の学校が校舎の課題をクリアしているのは、グラウンドもプールも2つ、児童・生徒数も少ないから(同学校4年5月1日現在397人。四中学校区基本計画781人)。なぜ四中学校舎を当面残さないのか。

民生水道



五味 聖二
(大阪維新の会)

水洗便所改造資金の貸付制度について

問 公共下水道の人口普及率は。

答 4年9月末時点で、97・2%であり、年々上昇している。

問 市民にとっては、宅内の水洗化工事に係る費用は高額である。補助制度はどうなっているのか。

答 公共下水道が整備された地域で供用開始後3年以内に工事を行った場合は、申請後1件につき、5000円の助成金が支給される。また、上限30万円の貸付金制度がある。

答 校舎を残さないことで広くグラウンドを設けるなど敷地を有効活用でき、子どもたちが安心・安全な学校生活を過ごせる環境づくりができる。財源については、さらなる確保に向け、関係機関と調整を行っている。

門真小学校と門真はすはな中学校以外のプール授業は民間委託かについて

問 プール授業を民間委託すると1時間の授業が往復時間等で約3時間かかる。また、民間委託先が撤退したらどうするのか。

答 本市並びに近隣市の複数の施設と実施の可能性を調整し、施設や移動手段の余裕を持った確保を前提に、安定的に水泳授業が実施できるよう、検討・決定する。

過去3年の貸付状況は。

問 元年度は10件で217万円、2年度は2件で27万円、3年度は2件で30万円である。

問 過去3年の貸付残高は。

答 元年度1183万3859円、2年度1068万9679円、3年度963万4424円である。

問 貸付残高が多額な原因は。

答 主に、完済前に市外への転居等により居所不明となり、債務者の意思確認ができないことである。

問 今後の対応は。

答 引き続き調査等を実施し、納付勧奨に努めるとともに、回収できないと認められる債権については、早急に債権放棄等の実施に努めていく。



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

岡本 宗城（公明党）

- 1 門真団地余剰地について
- 2 門真プラザ再開発について

寺西 敬子（公明党）

- 1 教育の取組について
- 2 女性施策について
- 3 生涯学習について

内海 武寿（公明党）

- 1 産業振興について
- 2 魅力あるまちづくりについて
- 3 地球温暖化対策について

土山 重樹（自由民主党）

- 1 市民プラザの生涯学習センターのＩＴ・視聴覚室について

森 博孝（無所属）

- 1 マイナンバーカードについて

福田 英彦（日本共産党）

- 1 松生町商業施設建設に伴う市道門真中央線の一部一方通行化について
- 2 高齢者施策の推進について

坂本 拓哉（大阪維新の会）

- 1 ベビーファースト運動について
- 2 道路環境における市民からの要望への対応について

松本 京子（公明党）

- 1 多文化共生社会について
- 2 デジタル教科書について
- 3 各種ワクチンについて

大西 康弘（自由民主党）

- 1 高齢者インフルエンザワクチン定期接種事業について
- 2 コミュニティスクールについて
- 3 地域の防災力の向上について

滝井 稔元（大阪維新の会）

- 1 人事評価制度等について
- 2 災害対策について

池田美佐子（公明党）

- 1 重層的支援体制整備事業について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 施設一体型義務教育学校の問題点と当面は第四中学校校舎を残しプールのある学校にすることについて
- 2 プール授業民間委託の諸問題と門真小学校と門真はすはな中学校以外の小・中学校のプールは使わず民間委託にするのかについて
- 3 門真団地余剰地活用をきっかけにした市南東部のまちづくりについて
- 4 三ツ島4丁目の今後のまちづくりについて

坂本大次郎（公明党）

- 1 ヤングケアラー問題について
- 2 ドローンの利活用の促進について

後藤 太平（公明党）

- 1 総合体育館の床の損傷について
- 2 介護保険事業の移行について

中道 建（自由民主党）

- 1 防災教育について
- 2 子育て世代へ向けた支援のＰＲについて

池田 治子（自由民主党）

- 1 市南部地域の交通インフラの確保について
- 2 ドローンサッカーについて
- 3 高齢者施設の改修や修繕について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

大西 康弘（自由民主党）

- 1 都市計画道路について
- 2 泉町・松葉北地区のまちづくりについて

福田 英彦（日本共産党）

- 1 門真住宅建て替えに伴う余剰地活用について
- 2 大和田駅前の銀行跡地について
- 3 幸福町・垣内町地区まちづくり活用事業について

池田 治子（自由民主党）

- 1 ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の設置場所の市民周知等について

●民生水道常任委員会

松本 京子（公明党）

- 1 伴走型相談支援について
- 2 文化芸術振興事業について
- 3 F a c t o r I S M2022について

五味 聖二（大阪維新の会）

- 1 水洗便所改造資金貸付制度について

内海 武寿（公明党）

- 1 後期高齢者医療費について

坂本大次郎（公明党）

- 1 高額療養費の支給について
- 2 マイボトル、給水スポットの取組について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 門真団地余剰地を産業系にすることについて

●文教こども常任委員会

岡本 宗城（公明党）

- 1 第四中学校区の新しい小中一貫校づくりについて
- 2 学校給食費について
- 3 砂子みなみこども園について

森 博孝（無所属）

- 1 門真市の不登校について

坂本 拓哉（大阪維新の会）

- 1 読書活動の充実について



※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

11・ 1 東部大阪治水対策促進議会協議会総会
1～2 民生水道常任委員会管外行政視察
7 大阪府市議会議長会総会
7～8 くすのき広域連合議会管外行政調査
14～15 文教こども常任委員会管外行政視察
15 大阪広域水道企業団議会定例会
16～17 治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策
促進議会協議会中央陳情
17 大阪府市議会議長会議員研修会
21 大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会
22 議会運営委員会
28 河北市議会議長会
29 本会議（第4回定例会開会）

12・ 1 総務建設常任委員会
2 民生水道常任委員会
5 文教こども常任委員会
7 議会運営委員会
14 本会議（第4回定例会閉会）
23 守口市門真市消防組合議会定例会
くすのき広域連合議会定例会
26 飯盛霊園組合議会定例会
28 仕事納め
1・ 4 仕事始め
23 河北市議会議長会総会・管外行政調査会

